

2002
2014
8/21

府職の友

発行所/大阪府関係職員労働組合
〒540-0008 大阪市中央区大手前2-1-59
電話 06(6941)0351・内線3740
直通06(6941)3079 FAX06(6941)4541
Eメール info@fusyokuro.gr.jp
URL/http://www.fusyokuro.gr.jp
発行人/有田 洋明 編集人/樋口 浩之
(一部10円)組合員の購読料は組合費に含まれています。

職場での討議をすすめ、
みんなの要求をみんな
で実現しよう!!

府労組連職場討議

推進月間 9/1~9/25

不当な国人勧に追従せず 生活改善につながる府人勧を!

賃金カットの
中止・終了

一時金の引上げ

初任給アップ

職場からのよりよいみで要求実現をめざそう!

国人勧 7年ぶりの
月例給・一時金引上げ

再任用・非常勤職員の
待遇を改善せよ

みを優遇する給与制度につ
くり変えることが狙いで
す。

公務・民間共同の
たたかいで賃上げへ

昨年秋以降のたたか
いは「すべての労働者の賃
上げが必要」「大企業は内部留
保を活用せよ」というスロ
ーガンのもと、公務員
間の労働者が団結し、
職場・地域からのたた
かいをすすめ、一定の
前進を勝ち取ってきま
した。

大の「総合的見直し」

また、全体の賃金底上げ
につながるから、私た
ちが強く要求してきた初任
給についても2000円引
上げるとしています。

7年ぶりの引上げ勧告
は、運動の到達点ですが、
この間の物価上昇にも満た
ず、実質賃上げにはつな
がらない不十分なと言わ
ざるを得ません。

さらに、今回の人事院勧
告では、来年4月からの「給
与制度の総合的見直し」が
勧告され、50歳代後半の職
員の賃金抑制や地域間格差
の拡大をすすめるようとい
います。これらの「見直し」
は、世代間や地域間に差別
と分断を持ち込み、いわゆ
るエリート職員(中央省庁
に勤務するキャリア組)の

昨年、大阪では長期
にわたる府職員の人件
費抑制によって賃金水
準が大きく低下してい
るもと、府人事委員会
は月例給約9800円
と地域手当10%から11
%への引上げを勧告し
ました。この勧告に対

2014人事院勧告のポイント

- 本年の給与勧告
 - ◆ 国家公務員と民間労働者の給与較差0.27%を埋めるため
若年層に重点を置きながら俸給表の水準引上げ
 - ◆ 一時金(ボーナス)を0.15月引上げ (3.95月→4.10月)
- 給与制度の総合見直し
 - ◆ 地域の民間給与水準を踏まえて俸給表の水準を平均2%引下げ
(50歳代後半層は最大4%引下げ)
 - ◆ 地域手当の見直し
 - ※ 民間賃金水準の低い12県の実態に合わせ、国家公務員の俸給
表を2%引下げ、それに合わせて地域手当を見直すというもの
地域手当0.18%→0.20%にし、いっそう地域間の格差
を拡大することになる

最近の給与勧告の実施状況

年度	月例給			特別給(ボーナス)			給与制度の主な動き
	勧告率			年間支給月数(対前年比増減)			
	国	大阪府	実施分	国	大阪府	実施分	
平成17年	▲0.36%	▲0.27% (▲1,150円)	勧告どおり	4.45月 (0.05月)	4.45月 (0.05月)	H18年6月分 から実施	期末勤勉手当 4%~10%の減額
平成18年	-	▲1.46% (▲6,172円)	勧告どおり	4.45月 (-)	公民均衡	-	
平成19年	0.35%	0.97% (3,980円)	0.46%	4.50月 (0.05月)	4.50月 (0.05月)	期末特別手当 の改定見送り	
平成20年	-	勧告せず	-	4.50月 (-)	公民均衡	-	退職手当の5%減額
平成21年	▲0.22%	▲0.22% (▲885円)	実施せず	4.15月 (▲0.35月)	4.15月 (▲0.35月)	勧告どおり	3.5%~14%の 給料月額減額
平成22年	▲0.19%	勧告せず	-	3.95月 (▲0.20月)	3.95月 (▲0.20月)	勧告どおり	
平成23年	▲0.23%	▲0.08% (▲314円)	勧告どおり	3.95月 (-)	改定見送り	勧告どおり	3.0%~14%の 給料月額減額
平成24年	-	▲0.41% (▲1,598円)	勧告どおり	3.95月 (-)	公民均衡	-	
平成25年	-	2.56% (9,800円)	勧告どおり (H25年 12月実施)	3.95月 (-)	公民均衡	-	0.7%~3.1%の 給料月額減額
平成26年	0.27%			4.10月 (0.15月)			

職員の実態を踏ま
えた府人勧を

10月上旬には府人事委員
会が勧告を行う予定です。
職員の実態や職場実態
にもとづき、府人事委員
会に対し、賃金カットの中止
・終了、初任給をはじめと
する賃金引上げ、地域手当
の府下一律での大幅引上
げ、2級・3級最高号給滞
留問題の解消など、生活改
善につながる勧告を要請す
る取り組みを強化します。
いま、私たちの賃上げを
はじめとする要求実現のた
たかいは、すべての労働者
と共同したたたかいへ大き
く発展しています。さら
に職場からのよりよいみを強め
賃金カットの中止・終了、大
幅賃上げ、働きやすい職場
づくりをはじめ、切実な要
求実現をめざしましょう。

遊歩道

台風は年間
どれくらい日
本に上陸して
いるのか。気
象庁によると
平均(198
1年~201
0年の30年間の平均)で
約2.7回らしい。10回も
上陸した04年は、浅間山
噴火や新潟県中越地震な
ど天災が続き、「今年の
漢字」に「災」が選ばれ
た年でもあった▼お盆を
前に日本列島を襲った台
風11号は、高知県に上陸
して四国を北上し、兵庫
県に再上陸して縦断し日
本海へ抜けた。高知では
総雨量が千ミリ超を記録
し、三重県に初めて大雨
特別警報を発令するな
ど、各地で土砂災害や家
屋等の浸水など甚大な被
害を招いた▼大阪市の多
くは、海抜ゼロメートル
地帯(地表の高さが満潮
時の平均海面よりも低
い土地)となっており、
高潮や津波など水害に対
して非常に弱い地形であ
る。災害時にどんな被害
が想定されるのか事前に
認識しておく必要がある
だろう▼8月9日、被爆
者団体代表が「集団的自
衛権に納得していない」
と撤回を求めた要請に対
し、安倍首相が「見解の
相違だ」と応じる場面が
あった。「海外で戦争で
きる国づくり」よりも、
災害に弱い日本で頼りに
なる救助救済体制の強化
こそ急務ではないか。

(あ)